

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	017050	事務事業名	人権教育推進一般事務費		
担当部・課名	教育委員会人権教育課	評価者(課長)	佐伯 孝洋	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	200401	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4人権尊重社会の実現			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)人権教育・人権啓発の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	職員、企業、地域住民	事業の目的(意図)	関係機関との連携により、様々な人権課題に対応した指導体制を整え、市民の活動へ反映します。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育推進のための一般庶務 ・各種研修会、大会への参加 ・関係機関、団体及び庁内部課との連携 ・人権教育の指導体制の整備 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					連絡会議の開催、研修会への参加	県外、県内の研修会への参加回数、企業職場人権教育連絡協議会の会議、研修等の回数	回
				実績値	35.0	40.0	
				達成度(%)	116.7%	133.3%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	7,474	7,495	7,867	8,402
うち一財		千円	7,349	7,432	7,822	8,337	8,337
(決算額)	直接事業費	千円	7,291	7,900		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	7,246	7,835			
	正職員人件費	千円	7,400	7,073			
	人工数	人	1.01	0.96	1.31		
	支出コスト	千円	決) 14,691	決) 14,973			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成14年3月の「地対財特法」の失効に伴い、同和教育から人権教育に移行している。現在は「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を目指し、基本的人権の尊重という普遍的な視点に立って、人権教育を総合的かつ効果的に推進している。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 企業・地域・学校との調整事項も多く、会議や講座の開催の際には、全員で対応することとなるため、課員不在時には業務に支障をきたす恐れがある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	様々な人権課題に対応できるような研修を受講することにより、社会教育主事及び社会教育指導員を講師とした研修会を充実させていく。		評価責任者コメント	社会教育主事及び社会教育指導員が様々な研修を受講することにより、その成果を各種研修会や出前講座に活かし、内容の一層の充実を図りたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 経常経費の削減を図るとともに、ウィンドウズ7のOSのサポート終了に備えて、社会教育指導員が使用するパソコンの更新を行い、現状の執務環境を維持する。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	人権教育推進のための一般庶務	推進体制を整備し、総合的な施策の展開を図る。	人権教育推進協議会(2回)、企業職場人権教育連絡協議会(4回)、地域人権教育連絡協議会(2回)、課内担当者会議(12回)	1,631	0.26		
				否			
②	関係機関、団体及び庁内部局との連絡調整	研修会に参加し、指導者育成を図る。	研修会への参加(県外6回、県内10回)	1,567	0.25		
				否			
③	進学奨励費等の事務	県の委託であるため、連絡を取り合いながら速やかに処理する。	猶予、免除申請受付	940	0.15		
				否			
④	企業人権教育研修	人権研修会を実施し、企業・職場の人権意識の向上を図る。	研修会の開催(4回)	1,881	0.10	0.20	
				否			
⑤	企業職場人権教育連絡協議会事務	企業の人権担当者が集まり、人権教育の啓発、連携、情報交換を行う。	企業職場人権教育連絡協議会役員会、総会の開催	1,881	0.20	0.10	
				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	871005	事務事業名	学校人権教育研修事業費		
担当部・課名	教育部人権教育課	評価者(課長)	佐伯孝洋	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	200401	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4人権尊重社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)人権教育・人権啓発の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	教職員、保護者、児童・生徒	事業の目的(意図)	幼稚園、小・中学校における、研修会や講演会を行うことにより、児童、生徒、保護者、教員への人権意識の向上を図ります。
事業の内容(手段)	・学校・園内研修会の実施 ・保護者の人権教育研修会の機会の充実 ・学校・園における人権教育研修活動に対する指導助言		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					園、小・中学校の研修会、講演会の参加	園、小・中学校の研修会、講演会の参加人数	人
				実績値	11,305.0	12,270.0	
				達成度(%)	113.1%	122.7%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,008	1,008	685	600
うち一財		千円	1,008	1,008	685	600	600
(決算額)	直接事業費	千円	830	767		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	830	767			
	正職員人件費	千円	3,370	3,021			
	人工数	人	0.46	0.41	0.39		
	支出コスト	千円	決) 4,200	決) 3,788			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成14年3月の「地対財特法」の失効に伴い、同和教育から人権教育に移行している。現在は「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現をめざし、基本的な人権の尊重という普遍的な視点に立って、人権教育を総合的かつ効果的に推進している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 人権教育を、学校の教科や活動の時間に、いかに取り組むかが教職員の課題になっている。特に人権担当職員との情報共有を図りながら、事業を進めていく事が必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	さまざまな人権課題があるなかで、学校、園で、必要とする課題を取り上げ、保護者の参加、満足度の向上を図る。ただし、取り上げる課題が、偏らないよう進めていく。	評価責任者コメント	「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現に資するためにも保護者の一層の参加増に努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
経常経費の削減を図るとともに、小・中学校で必要な人権課題の研修会、講演会を実施し、職員・保護者の人権意識の向上に努める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	教職員研修会の実施	学校別研修会を開催し、教職員の人権意識の向上を図る	小・中学校人権教育担当者研修会(41人)、講演会の開催(711人)	319 否	0.15	0.21	
②	学校・園人権教育研修の実施	全体研修会を開催し、全教職員の人権意識の向上を図る	学校・園講演会の開催(47園・校、参加者数11,502人)	290 否	0.18	0.15	
③	学校・園における人権教育研修活動の指導助言	学校で行う人権教育研修への指導助言を行い、指導者の育成を図る。	学校・園人権教育研修会の開催(企画部会2回、16人) 教職員研修(出前)	158 否	0.08	0.10	
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	871014	事務事業名	人権教育指導者研修事業費		
担当部・課名	教育部人権教育課	評価者(課長)	佐伯孝洋	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	200401	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4人権尊重社会の実現			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)人権教育・人権啓発の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	人権教育指導者	事業の目的(意図)	地域社会における指導者を対象とした「ステップアップセミナー」を行うことにより、指導者の資質の向上を図ります。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者研修会の開催 ・情報交換会の実施 ・各種研究集会等への参加 ・各種自主研修の指導助言 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
ステップアップセミナー参加	ステップアップセミナーの参加人数	ステップアップセミナーの参加人数	人	目標値	70.0	70.0	70.0
				実績値	53.0	52.0	
				達成度(%)	75.7%	74.3%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	394	422	386	338	338
(予算額)	うち一財	千円	314	342	306	258	258
(決算額)	直接事業費	千円	358	284		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	278	204			
	正職員人件費	千円	1,099	1,105			
	人工数	人	0.15	0.15	0.20		
	支出コスト	千円	決) 1,457	決) 1,389			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成14年3月の「地対財特法」の失効に伴い、同和教育から人権教育に移行している。現在は「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を目指し、基本的人権の尊重という普遍的な視点に立って、人権教育を総合的かつ効果的に推進している。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 市内のリーダー的な役割を持つ方への参加を依頼してきたが、参加者が固定してきた。更なる人材の確保も含めて、検討する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	3回とも施設見学を行なう指導者研修を実施した。市のマイクロバス等を利用する研修のため乗車定員数もあり目標値の達成は困難であった。しかし、参加者の研修満足度が高く、目的を達成していることからB評価とした。
	事務事業の方向性	市内のリーダー的役割を持つ方が、セミナーに参加したいと思える研修内容とする必要がある。		評価責任者コメント	リーダー的役割を持つ方が、セミナーに参加したい研修にするとともに、新しいリーダーを育てる研修に取り組み、裾野を広げられたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
経常経費の削減を図るとともに、研修参加者の裾野を広げるため、身近な周南市内にある施設を視察研修先として計画する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	指導者研修会の実施	地域における人権教育指導者の育成を図る。	指導者研修会の開催(参加者数第1回22人、第2回16人、第3回14人)	284 否	0.15	0.35	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	871017	事務事業名	人権教育講座運営事業費		
担当部・課名	教育部人権教育課	評価者(課長)	佐伯孝洋	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	200401	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4人権尊重社会の実現			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)人権教育・人権啓発の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	PTA、婦人会、老人クラブ等から推薦された者	事業の目的(意図)	公民館(市民センター)等を会場として人権教育講座を行うことにより、地域住民の人権意識の向上を図ります。
事業の内容(手段)	・公民館(市民センター)等での人権教育講座(ハートフル人権セミナー)の開催		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
ハートフル人権セミナー参加	ハートフル人権セミナー参加者数		人	目標値	460.0	460.0	460.0
				実績値	489.0	552.0	
				達成度(%)	106.3%	120.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	397	490	292	231	231
(予算額)	うち一財	千円	317	410	212	151	151
(決算額)	直接事業費	千円	284	329		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	204	248			
	正職員人件費	千円	2,198	2,210			
	人工数	人	0.30	0.30	0.35		
	支出コスト	千円	決) 2,482	決) 2,539			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成14年3月の「地対財特法」の失効に伴い、同和教育から人権教育に移行している。現在は「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を目指し、基本的人権の尊重という普遍的な視点に立って、人権教育を総合的かつ効果的に推進している。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 参加者のニーズに合わせて研修時間等の調整をしているが、限られた時間の中で、効果的な研修となるよう内容の検討が常に必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	人権の基礎講座として地域住民を対象に「ハートフル人権セミナー」を行っている。より多くの市民が人権問題を学び、人権意識の向上が図れるよう実施していく必要がある。		評価責任者コメント	市民の正しい人権意識・認識を育てていく事が大切であり、常に検討しながら内容の充実を図らねばならない。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
経常経費の削減を図るとともに、「ハートフル人権セミナー」の内容を濃縮し、開催時間を1日開催から午前の半日開催として多くの保護者が参加しやすい日程に変更する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	公民館(市民センター)等での人権教育講座開催	地域住民を対象に人権意識の向上を図る。	ハートフル人権セミナーの実施(18会場、552人)	329 否	0.30	0.66	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	871018	事務事業名	地域人権教育推進事業費			
担当部・課名	教育部人権教育課	評価者(課長)	佐伯孝洋	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	200401	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4人権尊重社会の実現			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)人権教育・人権啓発の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民、推進委員	事業の目的(意図)	10ブロックに分けた各地域の特色を生かした講演会等の開催を支援することにより、地域内での連携を図りながら人権意識の向上を図ります。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・周南市人権教育推進協議会の運営 ・地域人権教育連絡協議会の運営 ・ブロック人権教育推進協議会の活動支援 ・地域等における人権教育講演会の開催 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	協議会、ブロック講演会等への参加	協議会、ブロック講演会等への参加人数	人	目標値	3,500.0	3,500.0	3,500.0
				実績値	5,773.0	5,068.0	
				達成度(%)	164.9%	144.8%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	1,411	1,357	1,117	1,828	1,828
	(予算額) うち一財	千円	1,331	1,277	1,037	1,028	1,028
	直接事業費	千円	1,024	1,117		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	944	1,037			
	正職員人件費	千円	6,448	6,484			
	人工数	人	0.88	0.88	1.15		
支出コスト	千円	決) 7,472	決) 7,601				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成14年3月の「地対財特法」の失効に伴い、同和教育から人権教育に移行している。現在は「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を目指し、基本的人権の尊重という普遍的な視点に立って、人権教育を総合的かつ効果的に推進している。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)		各ブロックの事務局との連携を密にし、研修会の充実を図り、参加者の増加をめざす。
	事務事業の方向性	各地域における人権教育は行政における必要課題として今後も継続していく必要がある。今後もブロックで行う人権講演会に、地域住民がより多く参加できるよう工夫していく。		評価責任者コメント	人権問題の解決に向け、市民ぐるみの活動が必要であり、今後も各組織と連携を図りながら事業を進めていかれたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 従前からの取組に加え、補助事業としての財源を確保した上で、周陽中学校区において、学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を連携して推進し、地域全体で人権意識を培い、人権尊重の精神を高め、一人ひとりを大切に教育の充実に資する研究を実施する。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	人権教育推進協議会の運営	人権教育推進協議会を開催することにより、施策の情報共有を図る。	人権教育推進協議会の開催(第1回16人、第2回16人)	167	否	0.21	0.03
②	地域人権教育連絡協議会の運営	各ブロックの会長、事務局が情報交換を行い、各自の講演会に役立てる。	地域人権教育連絡協議会の開催(第1回18人、第2回17人)	243	否	0.15	0.20
③	ブロック人権教育推進協議会への支援	各ブロックで行う講演会を地域で行えるよう支援していく。	各ブロック講演会等の実施(15回、4,170人)	173	否	0.15	0.10
④	公民館(市民センター)等地域住民対象人権研修会の開催	地域住民に学びの機会を提供し、人権意識の向上を図る。	人権教育研修のための講師派遣等出前講座(25回、816人)	146	否	0.07	0.14
⑤	各種団体の自主研修への支援	各種団体の学びを深めるための教材を整備する。	人権基礎講座の支援 人権啓発ビデオの貸出等(155件)	194	否	0.15	0.13
⑥	ビデオフォーラムの開催	新着ビデオの視聴会を行うことにより、新たな学びの機会を提供する。	人権啓発のビデオフォーラムを実施 新着ビデオ視聴会(1回、15人)	194	否	0.15	0.13

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	871020	事務事業名	教育集会所管理運営事業費		
担当部・課名	教育部人権教育課	評価者(課長)	佐伯孝洋	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	200401	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	4人権尊重社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)人権教育・人権啓発の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	地域住民	事業の目的(意図)	集会の場として地域の連携や連帯を強化するとともに、趣味や文化教養講座等を通じた生涯学習の場として地域教育力の向上を図る。
事業の内容(手段)	・集会の場や生涯学習の場の提供(明石、御山、西殿木原、平井集会所の管理運営) ・施設の清掃、施錠確認等は地域に委託		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
施設利用人数	各教育集会所を利用した人数	人	目標値	1,000.0	1,000.0	1,000.0	
			実績値	666.0	767.0		
			達成度(%)	66.6%	76.7%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	829	685	581	582
うち一財		千円	828	684	581	581	581
(決算額)	直接事業費	千円	660	715		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	659	714			
	正職員人件費	千円	1,465	1,474			
	人工数	人	0.20	0.20	0.30		
	支出コスト	千円	決) 2,125	決) 2,189			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	・地域教育力の向上には貢献してきたが、施設設置の根拠となった「地対財特法」は平成14年3月に失効した。 ・地域密着型の施設で利用者の増加が見込めない。 ・地域の高齢化が進む中で、ニーズの変化が生じている。	課題・問題点	■ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 4施設ともに老朽化が進んでいるほか、人口減少等から、施設利用者も減少している バリアフリー対応等がなされていない。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 施設の老朽化、地域ニーズの変化等による
	事務事業の方向性	・管理委託料を平成27年度より減額してきた。今後の施設の方向性、管理について地元自治会と協議をしていく必要がある。 ・管理運営については、効率性を追求し、最小の経費で実施している。	評価責任者コメント	施設も老朽化しており、維持管理について地域住民と協議を行いながら適切な維持管理に努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 施設分類別計画に基づき、地域住民の協力の下で、最小の経費で適切な維持管理に努める。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	教育集会所運営業務の委託(4か所)	教育集会所の維持管理を行う。	鍵管理、清掃など (利用人数:御山214人、明石267人、平井65人、西殿木原221人)	715 可	0.20		
②							
③							
④							
⑤							